



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビーマップ
コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

(氏名) 杉野 文則
(氏名) 大谷 英也 TEL 03-5297-2181
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,283	△4.4	35	△52.5	37	△50.7	3	△96.5
26年3月期	1,343	5.4	74	0.3	75	△3.7	104	83.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	1.14	1.13	0.4	3.1	2.8
26年3月期	32.53	—	12.1	6.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,133	937	81.4	287.33
26年3月期	1,232	918	74.5	286.19

(参考) 自己資本 27年3月期 922百万円 26年3月期 918百万円

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	76	△20	△100	411
26年3月期	117	△3	99	454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	500	△32.7	10	△66.4	10	△67.3	10	△25.4	3.11
通期	1,400	9.1	50	40.4	50	34.9	40	995.3	12.46

(注) 当社は、平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)より、連結決算へ移行する可能性があります。連結決算に移行する場合の平成28年3月期第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、移行確定後速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	3,210,800 株	26年3月期	3,210,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期	972 株	26年3月期	972 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	3,209,828 株	26年3月期	3,209,891 株

(注) 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	19
(ストック・オプション等関係)	20
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(セグメント情報等)	26
(持分法損益等)	29
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における我が国経済は、政府及び日銀による経済政策や金融緩和を背景に、企業業績や雇用情勢に改善が見られるなど緩やかな回復基調が続きました。一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動長期化や円安による輸入原材料の価格上昇、天候不順の影響など景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、景況感の改善に伴いIT投資は増加傾向にありますが、消費税再引き上げの延伸や技術者不足、また激しい技術革新の渦中におかれていることもあり先行きは不透明な状況にあります。

このような市場環境の中、当社は無線LAN関係を中心に事業を行い、新しいソリューションの提案にも注力すべく、当社の他の事業分野との連携を深めてまいりました。また、受注確保に向けた体制整備を進め、損益分岐点を超える売上高を確保すべく活動いたしました。

しかしながら、当社の業績は、第1四半期は計画通り推移したものの、第2・第3四半期におきましては大型案件の受注減少や不採算案件の発生等の要因が重なり、売上高及び損益が悪化し、第4四半期に回復いたしました。全体として当初計画には至らず、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益とも前年を下回りました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。また、各事業分野の営業利益は、全社費用84,916千円を含まない額であります。

①ナビゲーション事業分野

ナビゲーション事業においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

鉄道関連におきましては、従来と同様、株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表や経路探索技術の提供などを行っております。東海道新幹線のコンテンツ閲覧サービス「N700コンテンツラウンジ」への協力（エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（NTTBP）経由）などの無線LANに関わる事業や交通系ICカードに関わる事業、その他新規事業への取り組みも行っておりますが、本格導入には至らず、前期より縮小した事業規模の回復には至りませんでした。体制の見直しによる費用削減も行いましたが、当初計画を下回りました。

この結果、ナビゲーション事業分野において、当事業年度の売上高は、150,732千円（前期比30.4%減）、営業利益32,635千円（前期比61.7%減）となりました。

②クロスメディア事業分野

クロスメディア事業においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、NTTBPとの協力体制により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。大型投資案件が一巡したことにより中小規模投資案件が増えたため、通信インフラ上でのサービス案件や既存システムの拡張案件・運用案件への対応に移行していくべく取り組んでまいりましたが、当初計画には若干至らず売上高が減少いたしました。新サービスへの投資とソリューション事業の増強に伴い当事業分野の共通費が減少したことにより営業利益は増加しております。

この結果、クロスメディア事業分野において、当事業年度の売上高は、893,558千円（前期比7.1%減）、営業利益174,251千円（前期比17.6%増）となりました。

③ソリューション事業分野

ソリューション事業においては、主にo2o2o（OnAir to Online to Offline）の事業、映像配信システムの事業、TVメタデータのASP事業などを行っております。

o2o2oサービスについては、総務省所管のスマートテレビに関する事業の企画募集において当社の企画が採択されるなど、積極的に取り組んでおりますが、現時点では収益への貢献は小規模に留まっております。映像配信システムについては、画像解析を活用したソリューションを流通・外食などに展開しておりますが、検証レベルに留まっている状況です。TVメタデータについては、o2o2oサービスとの連携を踏まえ継続的に提案活動を行ってまいりました。その他、医療関係事業者・アミューズメント施設・競技団体向けなど新規顧客・案件の増加があり増収となったものの、一部案件で大幅な損失を計上いたしました。

この結果、ソリューション事業分野において、当事業年度の売上高は、239,253千円（前期比45.0%増）、営業損失86,359千円（前期営業損失80,343千円）となりました。

このような事業活動の結果、当事業年度の売上高は、1,283,544千円（前期比4.4%減）、営業利益は35,611千円（前期比52.5%減）、経常利益は37,065千円（前期比50.7%減）、当期純利益は3,651千円（前期比96.5%減）となりました。

また、当社における会社法第461条第2項の計算に基づく剰余金の分配可能額は十分な額に達しておらず、誠に遺憾ながら、配当を見送らせていただくことといたします。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当面の間、無線LANに関わる通信事業者・流通事業者等の活発な投資環境は継続するものと考えております。過去三期に引き続き、無線LANインフラに関連する事業に注力するほか、インフラ上で展開されるサービスを本格的に普及させる好機と考えております。

こうした状況を踏まえて、次期(平成28年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,400百万円、営業利益50百万円、経常利益50百万円、当期純利益40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産総額は、前事業年度末比98,971千円減少の1,133,352千円となりました。また負債総額は前事業年度末比117,486千円減少の196,208千円、純資産は前事業年度末比18,514千円増加の937,143千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は411,278千円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は76,661千円となりました。これは主に税引前当期純利益28,424千円、たな卸資産の減少55,006千円、株式報酬費用の計上14,863千円、減価償却費の計上11,383千円等による資金の増加と売上債権の増加32,783円、仕入債務の減少21,790千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20,356千円となりました。これは主に貸付金の回収による収入3,054千円等による資金の増加と無形固定資産の取得による支出13,785千円、貸付けによる支出6,640千円、敷金及び保証金の差入による支出2,081千円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は100,000千円となりました。これは短期借入金の返済100,000千円による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	90.5	87.9	67.0	74.5	81.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	281.7	214.6	199.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	85.5	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	1,379.4	483.7

(注) 1 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

- ・自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
- ・時価ベースの自己資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}}$
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

2 いずれも個別ベースの財務数値により計算しております。

3 当社は平成25年3月期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成23年3月期～平成24年3月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

4 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

5 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

6 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における会社法第461条第2項の計算に基づく剰余金の分配可能額は十分な額に達しておらず、残念ながら配当ができる状況にありません。今後につきましては、財務上の安定性を十分に確保することができるよう全力を挙げて損益改善に取り組み、改めて利益配分に関する基本方針等について策定することといたしたく存じます。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、低減及び発生した場合の対応に努める方針であります。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①分配可能額が十分ではないこと

当社の経営成績は、当事業年度においては、前期(第16期)、前々期(第15期)に続いて当期純利益を計上いたしました。第14期までの10期間は連続して当期純損失を計上し、会社法第461条第2項の計算による分配可能額は僅かであり、収益力を向上させ財務基盤を安定させることが必要です。

当社としては今後、売上に結びつく提案営業力の強化、事業・プロジェクトの個別収益性管理と費用削減、人材強化に派生して上昇した間接コストの抑制に努めます。ただし、これらの取組みが短期間で十分な効果を上げるとは限りません。

②特定の取引先への依存の解消

当事業年度において、売上高の大きい有力顧客上位2社が占める割合は81.1%(平成26年3月期は87.6%)と、依存度が非常に高い状況であります。各社とはすでに複数年にわたる安定的な取引をいただいておりますが、ビジネスの継続性が確保されているわけではありません。また、有力顧客において、そのニーズ飽和や景気変動などの原因で、当社への発注が急減する可能性があります。このため、顧客ニーズの深耕を通して、より強固な関係を構築するため、多様なサービスの提案営業や人的交流に取り組んでいます。さらに、同様のサービスの横展開を通して、他業種における大口顧客の開拓を行っています。

③特定の製品・技術等への依存

i 中心となる技術の変化

当社の属する業界の技術分野は、凄まじいスピードで進歩し続けております。このような変化の中、当社は常に市場を先取りする形で技術への対応を図ってまいりました。今後とも、次代を担う技術を見据えたサービスの開発に常に取り組んでまいります。現在急速な普及が進んでいるiPhoneOSやAndroidOS、TizenOSベースのスマートフォン・タブレットへの対応などにより、当社にとっても新たなビジネス機会が生まれています。しかし、それと同時にこの変化の波に乗り遅れると将来的に案件を受託することが困難になることが予想されます。

ii 競合

当社の位置している業界、すなわち、モバイル端末機器に技術や情報を提供する事業者は極めて多く、競争が激しい状況となっております。加えて、新規参入も相次いでおり、その実数を把握するのも困難な状況であります。

当社は、この競争の激しい業界の中で、無線LAN、経路探索、画像・映像配信、TVメタデータ配信などのコンテンツインフラの提供、生活に密着したコンテンツの提供、大手企業とのアライアンスによる事業展開などの戦略により、他社に対する高い参入障壁を築き上げていると認識しておりますが、今後、複数の企業が直接当社と競合する事業に参入してくる可能性は否定出来ません。その場合、競争の激化を招き、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

iii 知的財産

当社の製品やサービスは、当社が自ら開発したものの他、他社の許諾を受けて使用している特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。当社はこれらの技術等の知的財産について、他の第三者の権利を侵害することなく製品やサービスの提供を行うことができるよう留意しております。しかしながら、これらの知的財産が他の第三者の権利を侵害した場合、もしくは他社からの技術供与・使用許諾を受けられなくなった場合、高額な権利使用料や損害賠償の請求を招きかねず、当社の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、他社の製品やサービスと差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、営業上の理由等により知的財産としての十分な保護を受けられない場合があります。そのため、第三者が類似製品・サービス等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社の知的財産の価値が低下する可能性があります。

④優秀な人材の継続的な確保と育成

当社の経営基盤を安定化させるためには、提案営業力を強化し、獲得した案件において安定した利益を生み出すために、提案、技術、プロジェクト管理、品質管理などの優秀なスキルを持つ人材の確保が必須となります。当社では、これら人材の強化のため、優秀な人材の採用と社員の能力向上に努めておりますが、これらの施策に失敗し、もしくは優秀な人材が退職した場合、事業の継続に影響が生じる可能性があります。

⑤災害発生時の事業継続計画

大規模な自然災害や事故等が発生し、当社の設備・従業員に重大な損害が発生し、事業の継続が困難になる可能性があります。また、当社の事業ドメインであるモバイル端末を結ぶ情報ネットワークやデータセンターの情報・通信機器に重大な損害が生じる可能性があるほか、主要顧客が損害を被り事業計画の変更により当社への発注額を大幅に削減する可能性があります。

当社では、様々な事態を想定した事業継続計画により対応を行う予定ですが、想定外の事象の発生等により、対応が困難になる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、親会社、連結子会社、持分法適用会社ともありません。

なお、当社は、コンテンツインフラ及びそれを活用したコンテンツの企画・開発・運営から構成されるモバイルシステムインテグレーション事業等を主な事業内容とし、事業活動を展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立当初から「時間と空間を有効に活用するためのコンテンツインフラ及びコンテンツ」を開発することで、携帯電話や携帯情報端末等のモバイル端末保有者に対し「生活に密着した情報」を提供し、更に、その情報を基に「ユーザーが行動できるようなサービス」を提供することを基本方針としております。

加えて、「鉄道・通信・放送のような既存インフラと革新を続けるIT技術との間の橋渡し」を当社の存在意義と位置付け、事業の安定的な成長を目指すこととしております。

これら基本方針に基づき、「IT技術を用いた創造的サービスを創出し、幸せな社会の発展に貢献すること」で、増収増益の実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、黒字継続化のための収益基盤向上が最優先課題であると認識しております。そのために、まずは各事業別の営業利益管理による収益性の向上に取り組んでいます。その具体的指標として、原価率管理に注力しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

安定した収益管理の出来る体制を確保するため、現状の事業規模においても一定の利益を確保できるよう、損益分岐点を見極め、それに見合った経費統制を含む案件管理・進捗管理を実施してまいります。これにより稼働効率を向上させ、原価率低減と販売費の有効活用を行います。

これら施策により、平成25年3月期から3年連続して営業利益・純利益を回復し、平成28年3月期以降は、安定して営業利益を拡大できる体制作りを目指しています。

なお、当社は平成27年5月21日に取締役会にて中期経営計画を決定し、株式会社東京証券取引所に提出する予定です。その数値目標の概要は、平成28年3月期において売上高1,400百万円・営業利益50百万円、平成29年3月期において売上高1,450百万円・営業利益60百万円、平成30年3月期において売上高1,500百万円・営業利益70百万円とする予定です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の属するモバイル業界においては、ビジネス環境は常に進化し続けています。これは、既存サービスが成熟あるいは飽和を迎えると同時に、他社に先駆けて斬新なサービスを創出するチャンスでもあります。このような環境において、当社は収益力の維持・向上を図るため、魅力的なサービスの企画提案とその提供、新たな成長機会の追求、そして事業全体の効率化の更なる推進を図るとともに、当社の最も重要なリソースである人材の採用・育成・強化に努めます。その具体的取り組みとして、以下の四点を課題に掲げております。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①損益分岐点管理、その達成のための中期戦略

当社の経営成績は、通期としては前事業年度・前々事業年度に引き続き当期純利益を計上いたしましたが、依然として会社法第461条第2項の計算による分配可能額は十分ではなく、また第2・第3四半期会計期間は四半期純損失を計上するなど収益力も不十分です。これを解消するために、収益力を向上させることが必要であります。

当社としては、一定の利益を確保できるよう、事業管理方式を見直し、事業ごとの損益分岐点を見極め、それに見合った経費統制を含む案件管理・進捗管理を実施してまいります。顧客との関係や事業構造上、短期間で成果を上げることが困難なものについては、期限を定めて実現を図る所存です。

②既存顧客への提案営業力の強化

当社は、社会的に重要なインフラを提供する顧客を抱えており、非常にユニークな立ち位置にあることを認識しております。これら既存顧客に対し、市場環境や、技術革新、新たなユーザーニーズを踏まえた提案を重ね、より深耕し受注を受けること、又はパートナー企業と連携した共同事業の企画展開を図ることで、他社が容易に真似できない付加価値の高いサービスの実現を目指します。特にクロスメディア事業においては、インフラ構築からサービスの提供へと市場の関心が移行しており、また、今後強化していくソリューション事業においても魅力的な提案を行うことが今後の当社の成長のカギであると考えております。

③新規顧客からの案件獲得

既存顧客については、3月に受注・売上が集中する傾向があり、また、当社が提案を行いつつシステムの完成を図る案件プロセス上の特性により、利益率が低くなるケースがあります。

当社は安定した受注・売上で高い利益率を獲得する観点から、既存顧客への提案と開発を通じて得た資産とノウハウを新規顧客に展開していくことを、最重要の課題として取り組んでまいります。

④工程管理・工数管理の徹底を通じた品質・納期管理による収益性向上

提案営業により獲得した案件において、安定した利益を生み出すためには、技術力・品質管理スキルの向上が必須となります。特に当事業年度においては、ソリューション事業において、計画外の追加開発費や補修費が発生し、全社損益を悪化させました。また、クロスメディア事業を中心に運用案件が増加しており、システムの安定性を向上させることが非常に重要になっております。そこで、営業、生産、運用及び品質管理に関して各担当者が身に付けるべき技術力、及びそのプロセスを標準化するとともに、工数管理・工程（進捗）管理の徹底、効率的なテスト・出荷前検査・運用マニュアルの整備などの実施を通して収益性を向上させ、さらに人材の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

役員との間で取引を行う場合は、一般取引又は従業員との類似取引を参考にした上でこれらと同等の内容にて取引条件を交渉した上で、会社法の定める手続きに従い、取締役会において当該役員を除く全会一致の決議を経た上でその可否を決定することとしております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	654,972	611,278
売掛金	331,335	364,118
仕掛品	57,304	2,649
原材料	352	0
前払費用	20,903	7,604
繰延税金資産	35,266	15,021
その他	4,257	5,670
流動資産合計	1,104,392	1,006,343
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,654	33,654
減価償却累計額	△4,475	△8,356
建物(純額)	29,178	25,297
工具、器具及び備品	77,462	67,538
減価償却累計額	△63,193	△61,668
工具、器具及び備品(純額)	14,268	5,869
有形固定資産合計	43,446	31,167
無形固定資産		
商標権	154	3
特許権	-	184
ソフトウェア	5,202	11,611
ソフトウェア仮勘定	8,047	10,497
電話加入権	434	434
無形固定資産合計	13,839	22,731
投資その他の資産		
投資有価証券	6,365	6,965
長期前払費用	4,110	-
差入保証金	35,107	37,188
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	24,062	27,955
その他	1,000	1,000
投資その他の資産合計	70,645	73,109
固定資産合計	127,931	127,008
資産合計	1,232,324	1,133,352

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,619	116,829
短期借入金	100,000	-
未払金	22,056	15,638
未払費用	14,738	7,048
未払法人税等	6,103	3,703
前受金	702	795
預り金	3,723	3,152
賞与引当金	-	3,100
役員賞与引当金	5,940	2,810
その他	7,398	30,307
流動負債合計	299,283	183,385
固定負債		
資産除去債務	12,039	12,181
繰延税金負債	2,372	641
固定負債合計	14,411	12,822
負債合計	313,695	196,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854,247	918,077
資本剰余金		
資本準備金	1,480,389	-
資本剰余金合計	1,480,389	-
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金	2,020	2,020
繰越利益剰余金	△2,416,559	3,651
利益剰余金合計	△2,413,938	6,272
自己株式	△2,068	△2,068
株主資本合計	918,628	922,280
新株予約権	-	14,863
純資産合計	918,628	937,143
負債純資産合計	1,232,324	1,133,352

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,343,098	1,283,544
売上原価		
当期製品製造原価	829,644	807,019
売上総利益	513,453	476,524
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,440	40,710
役員賞与引当金繰入額	5,940	2,810
給料手当及び賞与	190,144	198,276
賞与引当金繰入額	-	3,100
減価償却費	7,179	7,094
その他	189,792	188,922
販売費及び一般管理費合計	438,496	440,913
営業利益	74,957	35,611
営業外収益		
受取利息	1,371	1,273
雑収入	386	338
営業外収益合計	1,758	1,612
営業外費用		
支払利息	84	158
固定資産除却損	1,498	-
営業外費用合計	1,583	158
経常利益	75,132	37,065
特別損失		
減損損失	-	8,640
特別損失合計	-	8,640
税引前当期純利益	75,132	28,424
法人税、住民税及び事業税	7,910	6,257
法人税等調整額	△37,205	18,514
法人税等合計	△29,295	24,772
当期純利益	104,427	3,651

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	1,854,247	1,480,389	-	1,480,389	600	2,020
当期変動額						
当期純利益						
自己株式の取得						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	1,854,247	1,480,389	-	1,480,389	600	2,020

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△2,520,986	△2,518,366	△1,982	814,287	-	814,287
当期変動額						
当期純利益	104,427	104,427		104,427	-	104,427
自己株式の取得			△86	△86	-	△86
当期変動額合計	104,427	104,427	△86	104,341	-	104,341
当期末残高	△2,416,559	△2,413,938	△2,068	918,628	-	918,628

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	1,854,247	1,480,389	-	1,480,389	600	2,020
当期変動額						
資本金から剰余金への振替	△936,169		936,169	936,169		
準備金から剰余金への振替		△1,480,389	1,480,389	-		
欠損填補			△2,416,559	△2,416,559		
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△936,169	△1,480,389	-	△1,480,389	-	-
当期末残高	918,077	-	-	-	600	2,020

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△2,416,559	△2,413,938	△2,068	918,628	-	918,628
当期変動額						
資本金から剰余金への振替				-		-
準備金から剰余金への振替				-		-
欠損填補	2,416,559	2,416,559		-		-
当期純利益	3,651	3,651		3,651		3,651
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					14,863	14,863
当期変動額合計	2,420,210	2,420,210	-	3,651	14,863	18,514
当期末残高	3,651	6,272	△2,068	922,280	14,863	937,143

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	75,132	28,424
減価償却費	13,532	11,383
株式報酬費用	-	14,863
固定資産除却損	1,498	-
減損損失	-	8,640
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△524	△3,130
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	3,100
受取利息	△1,371	△1,273
支払利息	84	158
売上債権の増減額 (△は増加)	156,969	△32,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	72,606	55,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	△121,933	△21,790
未払金の増減額 (△は減少)	△54,645	△7,322
その他	△10,776	24,470
小計	130,572	79,746
利息の受取額	1,371	1,273
利息の支払額	△84	△158
法人税等の支払額	△14,797	△4,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,061	76,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,450	△303
無形固定資産の取得による支出	△13,208	△13,785
投資有価証券の取得による支出	△2,250	△600
出資金の分配による収入	2,100	-
貸付けによる支出	△3,017	△6,640
貸付金の回収による収入	5,113	3,054
敷金及び保証金の差入による支出	-	△2,081
敷金及び保証金の回収による収入	22,739	-
資産除去債務の履行による支出	△7,619	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,591	△20,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△86	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,913	△100,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	213,383	△43,694
現金及び現金同等物の期首残高	241,589	454,972
現金及び現金同等物の期末残高	454,972	411,278

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっております。

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度において、引当金の計上はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株) デンソー コミュニケーションズ	19,285千円	同左

(損益計算書関係)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都千代田区	録画サーバ機器等	工具、器具及び備品	3,817
東京都千代田区	分析ツールソフト	ソフトウェア	3,082
東京都千代田区	その他	商標権	96
東京都千代田区		長期前払費用	1,644

(注) 当社は、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。ソリューション事業に関連する資産については、当初の収益見込みを下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスになる見込みとなったため、回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,108	3,178,692	—	3,210,800

(注) 普通株式の株式数の増加は、株式分割による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9	963	—	972

(注) 普通株式の株式数の増加は、株式分割による増加891株、単元未満株式の買取りによる増加72株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,210,800	—	—	3,210,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	972	—	—	972

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第7回新株予約権 (平成25年6月26日株主総会決議及び平成26年3月20日取締役会決議による)	普通株式	0	10,000	0	10,000	8,210
第8回新株予約権 (平成25年6月26日株主総会決議及び平成26年3月20日取締役会決議による)	普通株式	0	20,000	0	20,000	6,653
合計		0	30,000	0	30,000	14,863

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

第7回・第8回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3. 第8回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 当事業年度末残高が無い新株予約権は、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	654,972千円	611,278千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,000 〃	△200,000 〃
現金及び現金同等物	454,972千円	411,278千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組指針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に株式発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の非上場株式であります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社では外貨建の営業債権債務はありません。投資有価証券は定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注) 2. 参照)

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	654,972	654,972	—
(2) 売掛金	331,335	331,335	—
資産計	986,307	986,307	—
(1) 買掛金	138,619	138,619	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 未払金	22,056	22,056	—
負債計	160,676	160,676	—

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	611,278	611,278	—
(2) 売掛金	364,118	364,118	—
資産計	975,397	975,397	—
(1) 買掛金	116,829	116,829	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 未払金	15,638	15,638	—
負債計	132,467	132,467	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引は該当ありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	6,365	6,965

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、前述の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	654,972	—	—	—
売掛金	331,335	—	—	—
合計	986,307	—	—	—

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	611,278	—	—	—
売掛金	364,118	—	—	—
合計	975,397	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他有価証券			
非上場株式	6,365	6,365	—
合計	6,365	6,365	—

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他有価証券			
非上場株式	6,965	6,965	—
合計	6,965	6,965	—

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年6月24日株主総会 平成17年5月16日取締役会 (第3回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	従業員35名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 30,000
付与日	平成17年5月20日
権利確定条件	次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。 ① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。 ② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。) ③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。 ④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。 ⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。 ⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで

決議年月日	平成17年6月23日株主総会 平成17年9月9日取締役会 (第4回新株予約権)	平成17年6月23日株主総会 平成17年11月21日取締役会 (第5回新株予約権)	平成17年6月23日株主総会 平成18年5月22日取締役会 (第6回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	取締役1名	取締役9名 監査役3名 従業員30名	取締役9名 監査役3名 従業員31名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 50,000	普通株式 26,400	普通株式 23,600
付与日	平成17年9月16日	平成17年11月25日	平成18年5月24日
権利確定条件	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。)</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。)</p> <p>③ 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。)</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。)</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。)</p> <p>③ 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。)</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。)</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。)</p> <p>③ 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。)</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年5月31日まで	平成19年7月1日から 平成27年5月31日まで	平成19年7月1日から 平成27年5月31日まで

決議年月日	平成25年6月26日株主総会 平成26年3月20日取締役会 (第7回新株予約権)	平成25年6月26日株主総会 平成26年3月20日取締役会 (第8回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	取締役1名	従業員17名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 10,000	普通株式 20,000
付与日	平成26年4月4日	平成26年4月4日
権利確定条件	<p>新株予約権は、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した場合に限り、行使できるものとする。新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使期間に定める権利行使期間内において、当社の取締役又は監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合(ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。)</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後退任又は辞任した場合を除く。)</p> <p>③ 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合(ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。)</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	平成26年4月4日から 平成28年4月30日まで
権利行使期間	平成26年5月1日から 平成56年3月20日まで	平成28年5月1日から 平成35年5月31日まで

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数は付与時の区分及び人数であります。

2. 株式数に換算して記載しております。なお、平成25年10月1日付株式分割(1株につき100株の分割)による分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年6月24日株主総会 平成17年5月16日取締役会 (第3回新株予約権)
権利確定前	
前事業年度末(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
前事業年度末(株)	26,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	26,000
未行使残(株)	0

決議年月日	平成17年6月23日株主総会 平成17年9月9日取締役会 (第4回新株予約権)	平成17年6月23日株主総会 平成17年11月21日取締役会 (第5回新株予約権)	平成17年6月23日株主総会 平成18年5月22日取締役会 (第6回新株予約権)
権利確定前			
前事業年度末(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
前事業年度末(株)	50,000	26,200	23,400
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	50,000	26,200	23,400

決議年月日	平成25年6月26日株主総会 平成26年3月20日取締役会 (第7回新株予約権)	平成25年6月26日株主総会 平成26年3月20日取締役会 (第8回新株予約権)
権利確定前		
前事業年度末(株)	—	—
付与(株)	10,000	20,000
失効(株)	—	—
権利確定(株)	10,000	—
未確定残(株)	—	20,000
権利確定後		
前事業年度末(株)	0	—
権利確定(株)	10,000	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	10,000	—

② 単価情報

決議年月日	平成16年6月24日株主総会 平成17年5月16日取締役会 (第3回新株予約権)
権利行使価格(円)	4,863
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価 単価(円)	—

決議年月日	平成17年6月23日株主総会 平成17年9月9日取締役会 (第4回新株予約権)	平成17年6月23日株主総会 平成17年11月21日取締役会 (第5回新株予約権)	平成17年6月23日株主総会 平成18年5月22日取締役会 (第6回新株予約権)
権利行使価格(円)	3,286	2,448	3,040
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価 単価(円)	—	—	—

決議年月日	平成25年6月26日株主総会 平成26年3月20日取締役会 (第7回新株予約権)	平成25年6月26日株主総会 平成26年3月20日取締役会 (第8回新株予約権)
権利行使価格(円)	1	1,125
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価 単価(円)	821	693.3

(注) 平成25年10月1日効力発生日とする1株につき100株の割合で行った株式分割に伴って必要とする調整を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未払事業税	1,426千円	350千円
未払事業所税	—	226千円
新株予約権	—	2,655千円
長期前払費用	—	272千円
賞与引当金	—	1,026千円
役員賞与引当金	2,117千円	930千円
棚卸資産	2,261千円	1,565千円
未払金	178千円	231千円
投資有価証券	38,024千円	34,503千円
貸付金	31,541千円	28,620千円
有形固定資産	2,400千円	2,394千円
無形固定資産	474千円	1,017千円
資産除去債務	4,290千円	3,939千円
未払費用	5,252千円	2,333千円
繰越欠損金	369,459千円	296,119千円
繰延税金資産小計	457,427千円	376,185千円
評価性引当額	△420,856千円	△358,492千円
繰延税金資産合計	36,571千円	17,693千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未収還付事業税	—	△410千円
資産除去債務に対応する除去費用	△3,677千円	△2,901千円
繰延税金負債合計	△3,677千円	△3,312千円
差引：繰延税金資産純額	32,894千円	14,379千円

2. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

なお、この税率変更による繰延税金資産、繰延税金負債の金額に与える影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されました。なお、この控除限度額の改正による繰延税金資産の金額に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.12%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	11,900千円	12,039千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	139 "	141 "
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	12,039千円	12,181千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従来、当社の報告セグメントの事業区分は、「ナビゲーション事業」「クロスメディア事業」「モニタリング事業」の3事業及び3事業に区分されない事業を「その他」としておりましたが、今後の新規事業の展開見込み等を勘案し、合理的な区分の検討を行った結果、第1四半期会計期間より「ナビゲーション事業」「クロスメディア事業」「ソリューション事業」の3事業の区分として記載しております。なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前事業年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「クロスメディア事業」：無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、古地図事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ナビゲーション 事業	クロスメディア 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	216,551	961,582	164,964	1,343,098	—	1,343,098
セグメント間の内 部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	216,551	961,582	164,964	1,343,098	—	1,343,098
セグメント利益 又は損失(△)	85,237	148,149	△80,343	153,042	△78,085	74,957
セグメント資産	115,525	248,758	45,218	409,503	822,820	1,232,324
その他の項目						
減価償却費	3,866	154	2,486	6,508	7,024	13,532
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	993	8,047	7,818	16,860	3,798	20,658

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△78,085千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額822,751千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費7,024千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額3,798千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ナビゲーション 事業	クロスメディア 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	150,732	893,558	239,253	1,283,544	—	1,283,544
セグメント間の内 部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	150,732	893,558	239,253	1,283,544	—	1,283,544
セグメント利益 又は損失(△)	32,635	174,251	△86,359	120,527	△84,916	35,611
セグメント資産	74,799	254,519	58,205	387,524	745,827	1,133,352
その他の項目						
減価償却費	829	993	2,466	4,289	7,094	11,383
特別損失	—	—	8,640	8,640	—	8,640
(減損損失)	—	—	8,640	8,640	—	8,640
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	1,065	11,320	—	12,385	2,607	14,993

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△84,916千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額745,827千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費7,094千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額2,607千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンド プラットフォーム株式会社	957,995	クロスメディア事業
株式会社ジェイアール東日本企画	219,186	ナビゲーション事業

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンド プラットフォーム株式会社	893,158	クロスメディア事業
株式会社ジェイアール東日本企画	147,732	ナビゲーション事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	ナビゲーション 事業	クロスメディア 事業	ソリューション 事業	全社	合計
減損損失	—	—	8,640	—	8,640

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)において、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	杉野 文則	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 7.4	金銭の貸付	金銭の貸付	1,440	その他(流 動資産)	1,964
									株主、役員 又は従業員 に対する長 期貸付金	23,767

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

金利・返済方法等の取引条件については一般的金利及び従業員貸付規程等を参考に設定した上で、当取引については取締役会決議(当該取締役を除く)により決定しております。

返済については、貸付時の返済計画どおり毎月の役員報酬より控除しており、現時点で回収上の支障は発生していません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	杉野 文則	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 7.4	金銭の貸付	金銭の貸付	5,500	その他(流 動資産)	1,752
									株主、役員 又は従業員 に対する長 期貸付金	27,515

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

金利・返済方法等の取引条件については一般的金利及び従業員貸付規程等を参考に設定した上で、当取引については取締役会決議(当該取締役を除く)により決定しております。

返済については、貸付時の返済計画どおり毎月の役員報酬より控除する等により、現時点で回収上の支障は発生していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	286円 19銭	287円 33銭
1株当たり当期純利益金額	32円 53銭	1円 14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載を省略しております。	1円 13銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	32円 53銭	1円 14銭
当期純利益(千円)	104,427	3,651
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	104,427	3,651
普通株式の期中平均株式数(株)	3,209,891	3,209,828
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	1円 13銭
普通株式増加数(株)	—	9,989
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権等5種類(新株予約権の目的となる株式の数131,500株)。	新株予約権等5種類(新株予約権の目的となる株式の数145,600株)。

(注) 当社は、平成25年5月14日の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株を100株に分割いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定し、普通株式の期中平均株式数(株)及び希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要を記載しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	918,628	937,143
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	14,863
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	918,628	922,280
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,209,828	3,209,828

(注) 当社は、平成25年5月14日の取締役会決議により、平成25年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株を100株に分割いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)を記載しております。

(重要な後発事象)

1. 役員に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行

当社は、平成27年4月23日の取締役会決議に基づき、当社の取締役1名に対し、次のとおり、平成27年5月8日に株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権を付与いたしました。

(1) 新株予約権の名称

株式会社ビーマップ 第9回新株予約権

(2) 新株予約権の総数

44個

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 4,400株

(4) 新株予約権の払込金額(発行価額)

発行価額の総額 3,242,800円

新株予約権1個当たり 73,700円(1株当たり 737円)

なお、新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権と相殺するものといたします。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(行使価額)

新株予約権1個当たりの行使価額 100円(1株当たり 1円)

行使価額の総額 4,400円

資本に組入れる額は、行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合はこの端数を切り上げるものといたします。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

平成27年6月1日から平成57年4月23日まで

但し、取締役退任後10日以内に限り、行使することができるものといたします。

2. 従業員に対するストック・オプション(新株予約権)の発行

当社は、平成27年4月23日の取締役会決議に基づき、当社の使用人56名に対し、次のとおり、平成27年5月8日にストック・オプションとしての新株予約権を付与いたしました。

(1) 新株予約権の名称

株式会社ビーマップ 第10回新株予約権

(2) 新株予約権の総数

200個

(3) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

当社普通株式 20,000株

(4) 新株予約権の払込金額(発行価額)

発行価額の総額 12,018,000円

新株予約権1個当たり 60,090円(1株当たり 600円90銭)

なお、新株予約権の割当てを受けた者は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権と相殺するものといたします。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(行使価額)

新株予約権1個当たりの行使価額 76,200円(1株当たり 762円)

行使価額の総額 15,240,000円

資本に組入れる額は、行使価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合はこの端数を切り上げるものといたします。

(6) 新株予約権を行使することができる期間

平成29年6月1日から平成36年5月31日まで

3. 子会社の設立

当社は、平成27年4月23日の取締役会において子会社を設立することを決議し、平成27年5月1日に設立しております。

(1) 子会社設立の目的

新たに開始するコンテンツプリントサービス「こんぷりん」に関わるコンテンツサプライヤーとの折衝や収益配分業務、システム運用等を行うことを目的として設立いたしました。

(2) 子会社の概要

① 商号	株式会社こんぷりん
② 所在地	東京都千代田区内神田二丁目12番5号
③ 代表者	代表取締役会長 杉野 文則
④ 設立年月日	平成27年5月1日
⑤ 事業内容	インターネット、携帯電話網、その他通信システムを利用したコンテンツの企画、デザイン、制作、運営及び販売業務など
⑥ 資本金	10百万円
⑦ 大株主及び持株比率	株式会社ビーマップ(当社) 100%